

巨大再開発とその周辺は今？

税金を450億円つぎ込んだ「桜町再開発」

「桜町再開発どうなっているの？」という声に応え、市民有志の方々と桜町再開発ビル・熊本城ホールの街歩き・ウォッチングに出かけました。

新型コロナも影響、利用目標を達成していない熊本城ホール

新型コロナの影響で利用が減少している「熊本城ホール」を見学しました。利用減による熊本市の補てん額は、年間3億5,000万円にも及びます。多額の税金を投入して利用が少なく、不足額は市が補てんということには疑問です。費用対効果の面からも、利用促進は課題です。



花畑広場に5億2,000万円もの休憩所と地下通路が必要？



再開発ビルの前にある「花畑広場」は現在工事中です。5億2,000万円もかけて小さな休憩所と地下に降りる通路をわざわざ整備する必要があるのでしょうか。それだけの財源があれば、新型コロナ対策の市独自策を実施すべきです。

店舗の撤退も出ている商業スペース

民間部分の商業スペースは、店舗が撤退しています。街の賑わいに貢献する施設として、鳴り物入りで整備されてきた再開発ビルのあり方も問われる問題です。



日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階
発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか

NO. 1212
2020年11月22日号
電話 328-2656
FAX 359-5047



メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP：共産党 熊本市議団 **検索**



なすまどか議員が一般質問を行います

日時：12月4日(金) 午前10時～12時まで
場所：市役所議会棟 5階・本会議場

*傍聴受付は、議会棟5階です。

直接傍聴の場合は、感染予防対策にご協力ください。
(検温・手指消毒・マスクの着用など)

*インターネットでの同時中継は、市役所 HP でどうぞ！

【質問項目】

- ・新型コロナ対策（検査体制、雇用や営業を守る支援、相談体制など）
 - ・国民健康保険
 - ・子育てや教育
 - ・災害と治水問題
 - ・市庁舎建替え問題
 - ・平和の問題
- ほか

【控室から】
生活保護への偏見を乗り越えて

なすまどか

私たち一人ひとりには、「健康で文化的な最低限度の生活を営むこと」が権利として保障されています。この生存権を保障するため、最後のセーフティネットといわれているのが生活保護制度です。

議員となりこれまで多くの生活相談を受けてきました。様々な支援制度につなぐことをしてもなお生活が維持できない場合には、生活保護制度を紹介しますが、少なくない方が同制度を受けることに後ろめたさを感じています。「生活保護を受けることで国に迷惑をかけてしまう」「身内に知られたくない」「周りに知られると恥ずかしい」といった声がこぼれます。

日本では、ある芸能人親子をさらし物のように報道し「生活保護」と「不正受給」という言葉を意図的に結び付けることがあります。また、自己責任・自助などの言葉で生活苦の原因を自らに向けさせるなど、生活保護制度への抵抗感や壁を多くの国民に植え付けてきました。その結果、本来生活保護を受けることができる人のうち2割ほどしか制度を活用していないとの報告もあります。

コロナ禍のもとで、生活や営業に深刻な影響を受けている方が多くいらっしゃいます。同制度への偏見を乗り越え、一人ひとりに保障される権利として理解してもらえよう頑張りたいと思います。

安心して暮らし続けられる地域づくり

憲法と地方自治法に基づく「住民福祉の向上」こそ、自治体本来の仕事

11月7日、「くまもと地域自治体研究所」の創立20周年を記念し、講演会が開かれました。自治体問題研究所理事長の岡田知弘氏（京都橘大学教授）が、新型コロナ・災害・貧困などの自治体が直面する問題と地域づくりの課題について講演されました。



地域からものを見ることの重要性

特定の自然条件を基礎にした「人間の生活の領域」が「地域」であり、生活の基礎である「地域」があって国や世界が形づくられている。

熊本県内企業の99.9%が中小企業であり、そこに働く人が従業員の90.2%を占めている。熊

本県内雇用の8割が地元の本社を置く地元企業によって作り出されています。この点からも、地域社会を維持するために、中小企業・業者・農家など、そして地方自治体が地域経済の主体として力をつけることの重要性を強調されました。



コロナで明らかになった国の政策の誤り

国がすすめてきた「地方創生」で東京一極集中には歯止めがかからず、「選択と集中」政策は、新型コロナによってその矛盾が顕わになりました。大都市部での感染の爆発的な広がり、熊本県下でも感染者の51%が熊本市に集中しました。

定額給付金支給も、小規模自治体ほど早く支給され、政令市等の大都市では立ち遅れる状況となりました。合併や行革による職員削減が影響しており、大都市への移行も、改めて検証されなければなりません。

真の地域活性化・豊かさとは、「住民の暮らしの向上」 地域発展の決定要素は「地域循環型の経済」

立派な道路や建物ができ、ハイテク工場が立地しても、そこに住民が住み続けられなければ、地域の「活性化」とは言えない。地域発展の決定要素は「地域内再投資力」である。地域住民により地域で生産活動が行われ、雇用と収入が生まれる。その収入が地域での消費となり

生活が維持・拡大される。この地域内循環が住民の生活向上につながるという好循環になる。

地域経済発展のカギは、中小零細企業であり、地域に根ざした産業の振興で生活が豊かになり、街が活性化、それは景観や町並みの再生、国土の保全にもつながると指摘されました。

ひとりひとりが輝く地域にするためには 「住民自治」を大切にされた地域づくり



社会教育による住民の学習の力、自治力が、地域づくりや住民自治・議会改革に結びつき、地域が元気になっていく。

団体自治と住民自治のバランスがあって地域が発展する。行政と住民が一体となって地域づくりをすすめることが大切である点も強調されました。

政令市でも、横浜市や新潟市では区役所の行政権限や人的配置が強化されるとともに、住民参加が重要になっています。

PCR検査を大規模に行っている世田谷区の取り組みに、「世田谷まちづくり研究会」が役割を果たしたことも、住民自治が生かされた地域づくりです。